

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000520	安全安心ブランド農作物推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210202	安全安心ブランド農作物推進事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : 農家または農業生産組織 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			農産物に安全安心の付加価値を付けることにより農産物の価値を高め、環境負荷低減の取組を展開し、全市的に環境保全型農業を推進するとともに、地場産野菜のブランド化と消費拡大を図ることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)			農家または農業生産組織							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			対象者が市内において「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づいて、「持続性の高い農業生産方式の導入計画」の申請を行い、その計画が京都府知事の認定を受けた後、圃場の土壌改良分析費用の2分の1の助成金の交付を行う。  補助金 2千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	0	2	10	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	2	10	0	
	B	人件費	千円	0	342	429	343
	総事業費(A+B)	千円	0	344	439	343	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	0	344	439	343	

# 計画事業評価表

計画事業		000520 安全安心ブランド農作物推進事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	交付申請書提出人数	目標	人		5	5	5
			実績			1	3	0
			単位コスト			2.000	3.333	
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	助成金申請額	目標	円		15,000	10,000	150,000
実績					2000	10000	0	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		エコファーマー取得者の拡大により地産地消の推進、地場農産物の消費拡大につながる。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づいて、「持続性の高い農業生産方式の導入計画」の申請を行い、その計画が京都府知事の認定を受ける(エコファーマー認証取得)ことにより他地域との差別化が図られ農産物へ付加価値効果が高い。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		エコファーマー取得に係る経費(圃場の土壌改良分析費用)の2分の1の助成を行うことによりエコファーマー取得者の拡大を図ることによって環境負荷低減を図り、本市の農産物の安全安心の付加価値を高めることができる。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度から、地場産学校給食活用支援事業と学校給食地場野菜導入支援事業と安全安心ブランド農作物推進事業と地産地消推進事務費の4事業を統合し、地場産農作物推進事業とした。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
成果の方向性	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000523	6次産業推進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
210206	6次産業推進事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03 農業振興費
210208	6次産業推進事業(地方創生先行型)		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03 農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
実施方法			直接実施						
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )						
実施方法			補助金 (補助先: 農業者で組織する団体、農業生産法人等 )						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			農業経営の維持が難しい環境のなか、高齢化による離農に加え、農業経営への意欲低下による農業離れが増える傾向にあり、遊休農地の急増や農業用施設の荒廃化が懸念される。本市の農業・農村を守るためには、農産物に付加価値をつける6次産業化や販売促進活動の推進による農業所得の向上を図る必要がある。						
対象 (誰・何を対象に)			農業生産法人、農業者で組織する団体、農業者						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>農産加工組織等に対して、加工施設整備や販売促進活動の支援を行うことにより6次産業化を推進する。また、東京においてアンテナショップへの出店やPR販売活動に取り組み、地場産農産物の知名度向上と販路拡大を目指す。</p> <p>加工施設整備支援 加工用設備機器等の購入費の30%以内(上限30万円)                  販売促進活動支援 宣伝用パンフレット等の作成費の50%以内(上限20万円)                  アンテナショップ事業への参加支援                  東京におけるPR事業への参加に要する経費に対し補助する。</p> <p>H27年度 6次産業推進事業(地方創生先行型)【国補助】 26繰27                  総事業費 2,375,669円(うち交付金充当経費 1,660,089円)</p>						
関連事業 (同一目的事業等)			なし						

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	1,785	1,015	279	841
		旅費	千円	252	716	260	0
		役務費	千円	240	380	199	0
		需用費	千円	40	245	30	0
		使用料及び賃借料	千円	0	20	93	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0		
小計	千円	2,317	2,376	861	841		
人件費	千円	3,257	3,257	1,286	858		
総事業費(A+B)	千円	5,574	5,633	2,147	1,699		
財源内訳	国支出金	千円	1,158	1,660	0	420	
	府支出金	千円	0	0	253	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	4,416	3,973	1,894	1,279		

# 計画事業評価表

計画事業		000523 6次産業推進事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	助成件数	目標	4	4	4	4
		実績		1	2	6
		単位コスト	千円	58.000	139.500	140.167
	PRイベント開催	目標	4	2	1	
		実績		3	1	
		単位コスト	千円	582.676	581.621	
アンテナショップ販売数量	目標	9000	4000			
	実績		8864			
	単位コスト	千円	0.064			
成果実績	累計助成組織数	目標	8	8	8	4
		実績		5	5	5
	アンテナショップ売上額	目標	2300	1089		
		実績		2239		
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	農業経営を取り巻く環境は厳しく、米価の急激な下落が更に農業経営を圧迫しており、農業者の意欲が低下し農業離れが加速する恐れがある。本市の農業を守るためには、農産物に付加価値をつける6次産業化や販売促進活動の推進による農業所得の向上を図る必要がある。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	6次産業化や販売促進活動に対する支援は農業所得の向上に直結し有効である。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	有利な補助事業を活用して実施している。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	x			○	維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 農業経営を取り巻く環境は厳しく、TPP協定の締結により更に苦しい状況を迎えることが予想される。こうした事態に備え、農産物に付加価値をつける6次産業化や販売促進活動の推進による農業所得の向上を図り、経営基盤を強化する必要がある。 課題としては、農業所得の向上を図るためには、生産・加工の拡大に加え、農産物の販路開拓、効率的な集荷発送を行うための物流システムの構築が必要不可欠であり、これに取り組む生産者組織等への支援が必要である。
成果の方向性		拡充	x			○																												
		維持	x			x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000524 河川種苗放流事業								
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成1年度			<b>担当部名</b>	農林商工部		
<b>基本理念</b>	41	農林水産業の振興				<b>担当課</b>	農業振興課		
<b>基本方針</b>	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				<b>新規継続区分</b>	継続事業		
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業		
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施		
<b>根拠法令</b>	漁業法								
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>
210211	河川種苗放流事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03 農業振興費
<b>実施方法</b>			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
<b>実施方法</b>			直接実施						
<b>実施方法</b>			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )						
<b>実施方法</b>			補助金 (補助先: 由良川漁業共同組合 )						
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	由良川漁業協同組合は自己収益の向上を目指すだけでなく、由良川水系の漁業権を持つことにより、遊漁期間や遊漁区域、漁具を限定することにより由良川における水産資源の保全にも大きな役割を果たしている。また、漁業権を得ることにより水産資源の増殖資する活動を課せられており、現在、あゆやばら等数種類の魚の放流事業という形で取り組まれています。河川種苗放流事業に補助を出すことで、種苗購入の円滑化を図り事業の推進を図る。								
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	由良川漁業協同組合								
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	放流に係る種苗費に対して予算の範囲内で2/3以下を補助 平成27年度実績 補助金 9,616千円								
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)									

<b>コスト</b>		<b>単位</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成25年度</b>	
	A	負担金補助及び交付金	千円	9,842	9,616	9,632	3,632
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
	小計	千円	9,842	9,616	9,632	3,632	
B	人件費	千円	771	771	771	600	
	総事業費(A+B)	千円	10,613	10,387	10,403	4,232	
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円	0	0	0	1,711
		府支出金	千円	1,816	1,708	1,711	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	6,210	6,200	6,210	210
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	2,587	2,479	2,482	2,311	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000524 河川種苗放流事業							
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
			種苗放流量（アユ、フナなど）	目標	千匹/年	351	600	600	600
				実績			335	378	361
	単位コスト			10.794		9.608	10.061		
	活動実績	目標							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
			水産物の販売、遊魚券の売り上げ	目標	万円/年	2,600	2,600	2,600	2,600
実績						1,669	1,690	1,536	
目標									
実績									
目標									
実績									

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		河川種苗放流事業は由良川水系の水産資源保護に大きく寄与しており、漁業者からのニーズが高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		河川種苗放流事業の実施により天然アユをはじめとする由良川水系の水産資源を守ることは、淡水漁業の振興に寄与している。			
<b>事業の効率性</b> <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		水産資源の保全のためには、外来種による淘汰や天敵の捕食による損失分を考慮し、ある程度の数の種苗を放流していくことが必要である。このため、一定のコスト（費用）はかかることとなるが、現在の事業費総額は補助金額の倍以上あり、補助金額に対する効果は大きい。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 福知山市の水産業の振興だけでなく、豊かな由良川水系の形成に大きく関与しており、今後もこの事業を継続・維持していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
休廃止	縮小	×		×	×
	皆減		×	×	×
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大	

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000527	農産物価格安定対策事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
210218	農産物価格安定対策事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者: )							
補助金			(補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			本市における特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成をとおり、地域農業の活性化を推進する。							
対象 (誰・何を対象に)			特産野菜及び豆類の生産者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			農産物価格安定対策事業(負担金) 特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うための資金造成を行う。 負担金及び交付金 2,042,997円 <対象野菜等> 万願寺とうがらし(1,122,040円)、みず菜(5,923円)、きゅうり(795,330円)、コギク(113,209円) <対象豆類> 黒大豆(6,495円) <会費> 京のふるさと産品協会 116,800円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	2,103	2,160	633	539
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,103	2,160	633	539
B	人件費	千円	171	171	429	429
	総事業費(A+B)	千円	2,274	2,331	1,062	968
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,274	2,331	1,062	968

# 計画事業評価表

計画事業		000527 農産物価格安定対策事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	資金造成(市町村負担分)品目	目標	品目	7	7	5	5
		実績			7	5	5
		単位コスト			308.571	126.600	107.800
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	京のブランド製品の販売額	目標	千円	200,000	200,000	200,000	200,000
実績				159,955	152,655	154,216	
目標							
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		特産作物の生産振興を図る観点から、一定以上価格が下がったときに市が一部を補てんすることは必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農産物価格を一定範囲内にすることで安心して生産することができ、特産作物の振興のためには有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		農産物価格を一定範囲内にすることで安心して生産することができ、特産作物の生産振興を図る観点からも必要である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 特産物の生産振興のためにも、今後も現行通りに続ける必要があり、見直すことは難しく継続の必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000529	京の水田農業確立支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
210222	京の水田農業確立支援事業	01	一般会計	06	農業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施									
業務委託又は指定管理		( 委託先又は指定管理者: )							
補助金		( 補助先: 農業者で組織する団体、農業生産法人等 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		黒大豆、小豆は京都府の基幹作物であり、これらの生産を拡大する。また、市民のニーズの高い、安心・安全で美味しい「特別栽培米」の低コスト生産を支援する。							
対象 (誰・何を対象に)		農業者で組織する団体、農業生産法人等							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		農業機械等の導入に対する助成 (負担金補助及び交付金) 5,787 千円 遷喬ふぁーむ 乗用管理機 2,520 千円 (農)多保市農事組合 播種機、脱粒機 369 千円 (農)鬼の里農園 溝掘機 328 千円 駒場新町農家管理組合 草刈機、コンボキャスター 243 千円 みたけ農産(有) フキ種苗、加工用機械等 827 千円 尾藤口営農組合 トラクター 1,500 千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	20,000	5,787	7,106	7,915
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	20,000	5,787	7,106	7,915
	B 人件費	千円	2,143	2,143	2,142	857
	総事業費(A+B)	千円	22,143	7,930	9,248	8,772
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	20,000	5,787	7,106	7,915
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	2,143	2,143	2,142	857

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000529 京の水田農業確立支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	助成組織数	目標	組織	4	4	4	4
		実績			6	8	4
		単位コスト			964.500	888.250	1978.750
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	ha	93			
		実績			93	99	124
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	特産作物の生産拡大には高性能機械の導入が必要であるが、実施主体の負担が大きく省力化に支障をきたしている。				
	<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	高性能機械の導入は生産性の向上に直結し有効である。			
		同類の事業と比較した場合、補助率は適当である。また、財源はすべて府補助金である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>					
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)</b> 基幹作物である黒大豆・小豆の生産拡大と、特別栽培米の低コスト生産支援のため、事業費の拡大が必要である。			
成果の方向性	拡充 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	縮小 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	休廃止 <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
皆減 縮小 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000531 土壌改良対策事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度
担当部名	農林商工部	
基本理念	41 農林水産業の振興	担当課 農業振興課
基本方針	01 生産基盤・施設の整備により生産力を高める	新規継続区分 継続事業
施策の大綱		実施計画区分 実施計画事業
施策		自由区分3 棚卸し未実施
根拠法令	食品衛生法	
構成予算事業		
210227	土壌改良対策事業	01 一般会計 06 農林業費 01 農業費 03 農業振興費
実施方法		
国庫補助事業 府補助事業 市単独事業		
直接実施		
業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )		
補助金 (補助先: )		
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		
土壌の改良を図り、安心・安全な米生産を実施する。		
対象 (誰・何を対象に)		
対象地域米生産者		
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		
産米分析調査及び土壌改良剤の配布を行う。 土壌改良剤(需用費) 34,923円 米買上(報償費) 36,837円 分析調査費(役務費) 39,500円		
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	役務費	千円	53	39	21	40
		報償費	千円	106	37	0	0
		需用費	千円	92	35	49	73
		報酬	千円	0	0	0	51
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	251	111	70	164	
B	人件費	千円	936	936	936	1,107	
総事業費(A+B)		千円	1,187	1,047	1,006	1,271	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	1,187	1,047	1,006	1,271	

# 計画事業評価表

計画事業		000531 土壌改良対策事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	産米分析及び土壌改良剤の配布数	目標	件	16	16	14	10
		実績			16	16	14
		単位コスト	千円/件		6.938	4.375	11.714
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	m <sup>2</sup>	7,392	7,392	7,392	7,392
		実績			4,923	4,063	5,110
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		食の安心・安全を確保することは必要不可欠である			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民の食への信頼を損なわないよう、分析調査及び土壌改良に取り組む必要がある。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現地講習会や土壌改良剤配布をおこない、耕作者とともに有害物質の吸収抑制に努める。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心安全な米作りの推進を継続して行う。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

<b>計画事業</b>	000532 家畜人工授精助成事業																				
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成18年度			<b>担当部名</b>	農林商工部														
<b>基本理念</b>	41	農林水産業の振興				<b>担当課</b>	農業振興課														
<b>基本方針</b>	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				<b>新規継続区分</b>	継続事業														
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業														
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施														
<b>根拠法令</b>	なし																				
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>												
210230	家畜人工授精助成事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	04	畜産業費												
<b>事業基本情報</b>		<b>実施方法</b>		国庫補助事業      府補助事業      市単独事業																	
		直接実施																			
		業務委託又は指定管理		( 委託先又は指定管理者: )																	
		補助金		( 補助先: 農業者で組織する団体、農業生産法人等 )																	
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)		家畜改良により畜産農家の経営安定を図る。																			
<b>対 象</b> (誰・何を対象に)		畜産農家																			
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		家畜人工授精に対する助成 (負担金補助及び交付金) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人工授精 ( J A 京都 )</td> <td>1,000円</td> <td>×</td> <td>689回</td> <td>=</td> <td>700,000円</td> </tr> <tr> <td>人工授精 ( J A 京都丹の国 )</td> <td>1,000円</td> <td>×</td> <td>11回</td> <td>=</td> <td>11,100円</td> </tr> </table>								人工授精 ( J A 京都 )	1,000円	×	689回	=	700,000円	人工授精 ( J A 京都丹の国 )	1,000円	×	11回	=	11,100円
人工授精 ( J A 京都 )	1,000円	×	689回	=	700,000円																
人工授精 ( J A 京都丹の国 )	1,000円	×	11回	=	11,100円																
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)																					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
<b>コスト</b>	A	負担金補助及び交付金	千円	0	700	225	232
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	700	225	232	
	B	人件費	千円	0	429	429	171
	総事業費(A+B)	千円	0	1,129	654	403	
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	0	1,129	654	403	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000532 家畜人工授精助成事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	実施頭数	目標		225	332	225
		実績	頭	700	225	222
		単位コスト	円		1.000	1.045
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	牛の頭数	目標				
		実績	頭	380	374	418
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																					
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	畜産農家の経営安定をはかるためには、家畜の改良が必要である。																					
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	家畜の人工授精を進め、優良牛をを生産していくことは、畜産農家の経営改善に有効である。																					
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	人工授精 1 回あたり1,000円を補助金として交付する。家畜改良と増頭が期待され、その効果は大きい。																					
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																					
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度から、畜産経営安定化支援事業として、家畜伝染病予防推進事業と優良牝牛導入促進事業と統合 負担金補助及び交付金 622千円
成果の方向性		拡充	×																			
		維持	×		○	×																
		縮小	×		×	×																
	休廃止		×	×	×																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table> コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大																	
	皆減	縮小	維持	拡大																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000533 家畜伝染病予防推進事業																					
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成18年度			<b>担当部名</b>	農林商工部															
<b>基本理念</b>	41	農林水産業の振興				<b>担当課</b>	農業振興課															
<b>基本方針</b>	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				<b>新規継続区分</b>	継続事業															
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業															
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施															
<b>根拠法令</b>	なし																					
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>													
210231	家畜伝染病予防推進事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	04	畜産業費												
<b>実施方法</b>			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業															
<b>実施方法</b>			直接実施																			
<b>実施方法</b>			業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )																			
<b>実施方法</b>			補助金 ( 補助先: 農業者で組織する団体、農業生産法人等 )																			
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)			家畜の健全育成を図り、畜産振興を図る。																			
<b>対象</b> (誰・何を対象に)			畜産農家																			
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			家畜伝染病予防注射に対する助成 ( 負担金補助及び交付金) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>牛異常産予防注射経費の助成 ( J A 京都)</td> <td>925円</td> <td>×</td> <td>140頭</td> <td>=</td> <td>140,600円</td> </tr> <tr> <td>牛異常産予防注射経費の助成 ( J A 丹の国)</td> <td>925円</td> <td>×</td> <td>12頭</td> <td>=</td> <td>11,100円</td> </tr> </table>								牛異常産予防注射経費の助成 ( J A 京都)	925円	×	140頭	=	140,600円	牛異常産予防注射経費の助成 ( J A 丹の国)	925円	×	12頭	=	11,100円
牛異常産予防注射経費の助成 ( J A 京都)	925円	×	140頭	=	140,600円																	
牛異常産予防注射経費の助成 ( J A 丹の国)	925円	×	12頭	=	11,100円																	
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)																						

<b>コスト</b>		<b>単位</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成25年度</b>	
	A	負担金補助及び交付金	千円	0	141	154	166
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
	小計	千円	0	141	154	166	
B	人件費	千円	0	429	429	171	
	総事業費(A+B)	千円	0	570	583	337	
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	570	583	337	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000533 家畜伝染病予防推進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	予防接種実施回数	目標	回		190	332	332
		実績			152	166	195
		単位コスト	円			0.928	0.851
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	伝染病発生病数			0	0	0
		目標					
実績							
目標							
実績							
単位コスト							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		畜産振興には、家畜伝染病の予防が不可欠である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		予防注射を接種することにより、牛の異常産を防ぐ。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		予防注射の実施経費の半額を助成する。 補助金の額は、1回あたり 1,850円 × 1/2 = 925円。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度から、畜産経営安定化支援事業として、家畜人工授精助成事業と優良牝牛導入促進事業と統合			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000534 優良牝牛導入促進事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計	款	項	目				
210233	優良牝牛導入促進事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	04	畜産業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : 農業者で組織する団体、農業生産法人等 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			優良牝牛の確保し、畜産農家の経営安定を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)			畜産農家							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			認定優良牝牛の導入に対し助成 (負担金補助及び交付金) 807,500円 導入される認定優良牝牛( J A 京都 ) 47,500円 × 13頭 = 617,500円 導入される認定優良牝牛( 丹の国農協 ) 47,500円 × 4頭 = 190,000円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	0	808	380	950
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	808	380	950
B	人件費	千円	0	429	429	171
	総事業費(A+B)	千円	0	1,237	809	1,121
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,237	809	1,121

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000534 優良牝牛導入促進事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		導入した牝牛数	目標	頭		15	15	15
			実績			17	12	20
			単位コスト		円			31.667
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		牛の頭数	目標					
実績				380	374	418		
目標								
		実績						
目標								
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		畜産農家の経営の安定をはかるためには、優良牝牛の導入が必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		優良牝牛を導入し、優良牛を生産していくことは、畜産農家の経営改善に有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		導入される牛1頭あたり47,500円を補助金として交付する。優良牛の生産が拡大し、その効果は大きい。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度より、畜産経営安定化支援事業として、家畜人工授精助成事業と家畜伝染病予防推進事業と統合			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000535	畜産関連事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
210235	畜産関連事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	04	畜産業費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者 : )							
		補助金 ( 補助先 : 農業者で組織する団体、農業生産法人等 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		地域畜産業の産地競争の強化を推進し、多様な担い手農家の育成・確保を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)		畜産農家等							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		事務費 ( 需用費他 )				146千円			
		福知山市牛海綿状脳症等対策対策協議会事務費 福知山市高病原性鳥インフルエンザ対策協議会事務費 京都府家畜伝染病予防等事務費							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	124	119	101	80
		負担金補助及び交付金	千円	30	30	30	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	34	0	15	0
	小計	千円	188	149	146	80	
	B	人件費	千円	429	429	429	171
	総事業費(A+B)	千円	617	578	575	251	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	40	
	府支出金	千円	79	42	41	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	538	536	534	211	

# 計画事業評価表

計画事業		畜産関連事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	訪問回数	目標	8	8	8	15
		実績		8	8	8
		単位コスト		18.625	18.250	10.000
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標					
	実績					
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	畜産農家の衛生対策を徹底し、家畜伝染病等を予防することが大切である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザを発生させないことが極めて重要である。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	事業費の1/2が府補助金である。病気の発生を抑えるためにも必要な事業である。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 高病原性鳥インフルエンザ対策や家畜伝染病予防は畜産農家の経営安定をはかる上で重要である。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000537	学校給食地産地消推進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成16年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し（非公開）		
根拠法令	なし								
構成予算事業		会計		款		項		目	
210333	学校給食地産地消推進事業	01	一般会計	06	農業費	01	農業費	03	農業振興費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業          府補助事業          市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理          ( 委託先又は指定管理者: ) 補助金          ( 補助先: 公益財団法人京都府学校給食会、栽培農家 )							
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	学校給食における地場産米・野菜の供給を通じて、地産地消の推進、地場産米・野菜の消費拡大を図る。							
	対象 (誰・何を対象に)	学校給食を食する児童生徒、学校給食用野菜栽培農家							
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	米飯給食（週4回実施）における京都府産キヌヒカリのブレンド米と福知山産コシヒカリとの差額を公益財団法人京都府学校給食会に負担する。エコファーマー認定を受けた品目の野菜を学校給食センターに直接供給する栽培農家又は農業組織に、供給額の1/2を補助金として助成する。 負担金 1,273千円(京都府学校給食会への米価差額) 補助金 2,687千円(エコファーマーへの助成金) 補助金 300千円(学校給食導入野菜安定出荷資金造成事業)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	0	4,260	3,442	2,989
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	4,260	3,442	2,989
B	人件費	千円	0	1,457	686	943
	総事業費(A+B)	千円	0	5,717	4,128	3,932
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	0	5,717	4,128	3,932

# 計画事業評価表

計画事業		000537 学校給食地産地消推進事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	福知山産コシヒカリの米飯給食使用割合	目標	%		100	100	100	
		実績			100	100	100	
		単位コスト		千円/%		42.600	34.420	29.890
	学校給食への補助対象となる地場野菜の導入	目標	kg		23,000	23,000	23,000	
		実績			17,675	13,655	12,081	
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
福知山産コシヒカリの週あたりの米飯給食回	目標	回		4	4	4		
	実績			4	4	4		
学校給食への補助対象となる地場野菜の導入	目標	%		13	13	13		
	実績			10	8	7		
	目標							
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		地産地消の推進と地場産米・野菜の消費拡大が図れるとともに、農業振興や食育にも寄与している。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		週4日の米飯給食には、全て地場産米コシヒカ리를供給することができた。また、安心安全で付加価値の高いエコファーマー認定品目の地場産野菜を学校給食に納入することで、エコファーマー認定農家の育成を図り、耕作放棄地の拡大を防ぐなどの農業振興、地域振			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		受益者負担として保護者に給食費の増額を求めることは困難な状況であるため、米については、公益財団法人京都府学校給食会に差額分を負担することにより効率的な運用を行っている。また、野菜については、エコファーマー認定の生産者に補助することにより、			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
		平成28年度から、地場産学校給食活用支援事業と学校給食地場野菜導入支援事業と安全安心ブランド農作物推進事業と地産地消推進事務費の4事業を統合し、地場産農作物推進事業とした。			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000538	地産地消推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成16年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210335	地産地消推進事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 ( 補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		地産地消推進協議会による計画策定、調査研究等を進めるとともに、地産地消推進店の認定を通じて、地場産農作物の消費拡大と地産地消の推進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		地産地消推進協議会委員 地場産農産物を販売している店舗及び宿泊施設、飲食店、加工業者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		「地産地消推進協議会活動」 計画策定、調査研究、啓発活動、情報交換、要望活動など地産地消の推進のために必要な施策の提言、審査に関する事務 「地産地消推進店認定活動」 地場産農産物を販売している店舗及び宿泊施設、飲食店、加工業者に対して、地産地消推進店として認定することにより、地産地消の推進、地場産農作物の消費拡大を図る。  需用費 22千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	0	22	25	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	22	25	0
B	人件費	千円	0	1,457	943	1,543
	総事業費(A+B)	千円	0	1,479	968	1,543
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,479	968	1,543

# 計画事業評価表

計画事業		000538 地産地消推進事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	地産地消推進協議会の開催	目標	回		2	2	2
		実績				0	0
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	地産地消推進店認定店舗数	目標	店		30	30	30
実績				24	24	24	
単位コスト							
	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項	担当課評価																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の妥当性・必要性</b>  <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	生産者、消費者、商工関係者、学識経験者代表など官民一体となり地産地消推進のための計画・取組を協議する活動であり、市民・社会ニーズも高い。地産地消の推進を通じて、地場産品の消費拡大、地域活性化にも寄与する事業である。																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の有効性</b>  <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	類似する事業はなく、農業、商業の活性化に寄与するものであり、地域活性化及び経済への波及効果も期待できる。																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の効率性</b>  <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	検討の余地なし。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%;"></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	x				維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p> <p>平成28年度から、地場産学校給食活用支援事業と学校給食地場野菜導入支援事業と安全安心ブランド農作物推進事業と地産地消推進事務費の4事業を統合し、地場産農作物推進事業とした。</p>
成果の方向性		拡充	x																															
		維持	x			x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000548	ふくちの農場づくり事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
210566	ふくちの農場づくり事業	01	一般会計	06	農業費	01	農業費	03	農業振興費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: ) 補助金 (補助先: 農業者で組織する団体、農業生産法人等)							
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	農業機械の導入により、特産物の生産拡大と安定生産をはかり、集落営農組織の経営改善を支援する。							
	対象 (誰・何を対象に)	京力農場プランで地域の中心的担い手として位置られた営農組織							
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	農業機械等の導入に対する助成 (負担金補助及び交付金) 4,725千円 集落営農組織育成事業 (市単独事業) (株)西中筋ライスセンター フォークリフト 398千円 (株)味歩里 グレイタスローダ 152千円 向農業機械組合 石抜機 124千円 板生ファーム 米袋昇降機 102千円 副谷水稲採種組合 乾燥機 429千円 室営農組合 弾丸暗渠 78千円 今安営農組合 トラクター 1,000千円 (株)味歩里 ねぎ播種機、移植機 642千円 (株)とよとみ コンバイン 1,000千円 法人化支援事業 大門、印内 800千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	11,700	4,725	9,714	13,712
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	50	0
	小計	千円	11,700	4,725	9,764	13,712
	B 人件費	千円	2,571	2,571	2,571	3,000
	総事業費(A+B)	千円	14,271	7,296	12,335	16,712
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	10,049
	府支出金	千円	10,450	2,930	8,109	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	3,821	4,366	4,226	6,663

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000548 ふくちの農場づくり事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	助成組織数	目標	組織	8	4	4	4
		実績			10	6	6
		単位コスト				1627.333	2285.333
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	台	8	10	12	10
		実績			10	12	11
		単位コスト					
導入機械の台数	目標	台	8	10	12	10	
	実績			10	12	11	
	単位コスト						
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価		
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		担い手不足の対策として、営農組織に育成強化が必要である。		
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高性能機械の導入は生産性の向上に直結し有効である。		
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		同類の事業と比較した場合、補助率は適当である。		
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>		
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)</b> 水稲用機械に対する国・府の補助事業はほとんどない。営農組織等からの要望が多い。		
成果の方向性	拡充	x		○
	維持	x		x
	縮小	x	x	x
	休廃止		x	x
		皆減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000549 地区推進協議会体制強化事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210567	地区推進協議会体制強化事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 (補助先: 地区(営農)推進協議会 )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		各地区推進協議会の営農体制を強化し、農業者・農業団体主体の円滑な水稲作付け面積の調整と、遊休農地対策の推進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		地区(営農)推進協議会 (協議会数21)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>農業者・農業団体が主体的に需給調整を円滑に進めるよう地区推進協議会(農業委員、農区長)が中心となり実施する水稲作付け面積の配分調整とあわせ農地流動化・農地保全等営農活動に対し支援する。</p> <p>各地区推進協議会水田面積×800円/haを補助上限額として、各地区推進協議会事業取り組み内容に応じ助成する。</p> <p>H27補助金額 21地区 計2,233,000円</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	2,240	2,233	2,237	2,240
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,240	2,233	2,237	2,240
B	人件費	千円	1,286	1,286	1,286	429
	総事業費(A+B)	千円	3,526	3,519	3,523	2,669
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,526	3,519	3,523	2,669

# 計画事業評価表

計画事業		000549 地区推進協議会体制強化事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
単位コスト								
事業実績と成果	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		配分調整達成率	目標	%	98	98	98	98
			実績			90.9	98	98
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		円滑な水稲作付面積の農家配分と遊休農地対策を推進し、米作りの本体ある姿の実現に資するとともに、各地区推進協議会の営農体制の強化が図られ、より一層の地域に根ざした営農活動の展開が期待できる。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農地流動化や農地保全などの調整斡旋は複数の農区による取り組みが求められ、その母体となる地区(営農)推進協議会の活動を支援することは、地域の営農活動の活性化につながる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		各地区(営農)推進協議会はそれぞれの地域での諸課題に取り組んでおり、財源は有効に活用されている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も農業者・農業団体が主体となった水稲作付面積の配分調整をすすめていくために、事業の継続が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000550	中山間地域等直接支払交付事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
210568	中山間地域等直接支払交付事業		01	一般会計	06	農業業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者: )							
補助金			( 補助先: 各協定集落 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			中山間地域の農地は、一筆当たりの耕作面積は小さいが農地に付随する畦畔や法面の面積は大きく、傾斜が急なところが多い。また、山林等と接していることが多く、鳥獣による作物被害も無視することができない。そのため、草刈などの維持管理や有害鳥獣対策等、多くの労力や経費がかかるうえに大規模な機械を導入し生産コストを削減することも困難である。その一方で、中山間地域の農地は水源かん養、洪水防止、生態系の保全などの機能を持ち、その適正な保全は農業の枠を超えた重要な課題となっている。こうした中山間地域の農用地に対し交付金を交付することで、農業者の所得格差を是正するとともに、交付金を活用した地域活動により農業生産性の保持及び多面的機能の維持により、洪水等の自然災害の防止や保健休養機能などの発揮を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			対象地域：特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法に指定された地域及び知事が特に必要と認める地域内で別途定める要件を満たす急傾斜農用地及び緩傾斜農用地であって、かつ1ha以上の面的なまとまりを持つ農用地。 対象者：集落協定に基づき、協定締結後5年以上継続して農業生産活動を行う農業者。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			交付金(協定集落に対する交付金) 121,842千円(平成27年度実績) 推進交付金(市への推進事務費) プリンター・トナー、現地確認ガソリン代等 369千円(需用費、平成27年度実績) 郵送料等 71千円(役務費、平成27年度実績) 地図情報システムリース料、自動車借上料等 626千円(使用料及び賃借料、平成27年度実績)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	122,870	121,841	139,903	139,672
		使用料及び賃借料	千円	780	626	1,764	0
		需用費	千円	302	369	121	93
		役務費	千円	75	71	38	12
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	43	0	22	1,677
	小計	千円	124,070	122,907	141,848	141,454	
	B	人件費	千円	7,543	7,543	6,129	6,129
	総事業費(A+B)	千円	131,613	130,450	147,977	147,583	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	104,192	104,017	
	府支出金	千円	91,602	90,652	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	40,011	39,798	43,785	43,566	

# 計画事業評価表

計画事業		000550 中山間地域等直接支払交付事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	協定数	目標	66	64	64	64
		実績		66	64	64
		単位コスト		1862.227	2216.375	2210.219
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	協定による農地保全面積	目標	940	988	988	988
		実績		933	10,006	988
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	中山間地域等の条件不利農用地を所有・管理する農業者の所得格差の是正と高齢化や農業離れによる荒廃農用地の発生を防ぐのに有効な手段となっている。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	用途を限定しないことから、農地共同管理のための共同機械購入や有害鳥獣防御柵の購入など直接農業にかかわるものだけでなく、農業を利用した都市間交流や特産物販売、イベント等により新しい人の流れを生み出す効果が見込まれる。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	交付金交付対象面積が大きいため、データが膨大で要領に定められた現地確認をおこなうにはある程度の人と時間が必要になるが、地図情報システムの活用等により時間短縮、省力化に努めている。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 中山間地域等直接支払交付事業は中山間地における農業振興のベースとなる事業であるので、今後も継続して進めていく必要がある。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000552	多面的機能支払交付金事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	有り									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210572	農地・水・環境保全向上対策事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
実施方法			補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			地域において農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			活動組織							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			市町村負担金(負担金)(年額173,209千円) 多面的機能支払交付金事業 農地維持支払及び資源向上支払(共同)(44組織1,948ha)92,430千円、 資源向上支払(長寿命化)(36組織 1,815ha)77,966千円 環境保全型(41名62ha)2,813千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	180,014	173,636	40,968	28,330
		使用料及び賃借料	千円	582	675	0	0
		需用費	千円	318	648	0	0
		役務費	千円	87	307	0	0
		旅費	千円	72	51	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	841	0	0	0
	小計	千円	181,914	175,317	40,968	28,330	
	B	人件費	千円	7,257	7,257	7,086	6,229
	総事業費(A+B)	千円	189,171	182,574	48,054	34,559	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	136,910	131,507	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	426	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	52,261	50,641	48,054	34,559	

# 計画事業評価表

計画事業		000552 多面的機能支払交付金事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動組織数	目標	組織	50	50	50	40
		実績			48	47	36
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	ha	2,100	2,000	2,000	1,800
		実績			2,009	1,829	1,800
		単位コスト					
共同活動の取組面積	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
担当課評価	<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	非農業者を含む地域活動組織が、農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことにより農業振興の推進と人材育成に寄与する。			
	<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	地域における施設等の保安全管理及び共同活動を行うことにより、将来に渡り農地、水路、農道などを地域で守っていくための地盤づくりに有効的である。			
	<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	共同活動を行うことに効率的な施設等の管理が行え、農業者それぞれの省力化にも効果がある。			
	<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)</b> 平成27年度から本事業の法制化に伴い、安定的な制度として新規組織や新規メニューに取組む組織への予算措置の拡充が必要			
成果の方向性	拡充 ×    ○ 維持 ×    × 縮小 ×    × 休廃止    ×    ×    ×				
	皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000554	家畜市場運営経費							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	農林商工部				
基本理念	41	農林水産業の振興			担当課	農業振興課			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	家畜取引法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
210606	家畜市場運営事業	01	一般会計	07	商工費	01	商工費	04	家畜市場費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業		
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
	補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	昭和50年より開設している家畜市場の維持管理を行うとともに、市のせり市、全農京都府本部の子牛のせり市の開催により畜産の振興を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	福知山家畜商業協同組合、全国農業協同組合連合会京都府本部、畜産農家								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市営家畜市場施設内での家畜の整理・引き回し等の業務委託や市営家畜市場警備業務委託、及び維持管理に付随する運営事業 賃金 93千円 (臨時職員賃金) 需用費 729千円 (消耗品費、光熱水費等) 役務費 166千円 (通信運搬費) 委託料 85千円 (警備業務委託、運営業務委託)								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	993	729	377	420
		役務費	千円	496	166	279	188
		賃金	千円	94	93	93	80
		委託料	千円	117	85	86	179
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	1,700	1,073	835	867
B	人件費	千円	5,057	5,057	600	600	
総事業費(A+B)		千円	6,757	6,130	1,435	1,467	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	1,065	1,130	1,110	1,356	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	5,692	5,000	325	111		

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000554 家畜市場運営経費					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	セリ市の開催	目標	回	11	11	11	6
		実績			11	11	6
		単位コスト			97.455	75.909	144.500
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	取引頭数	頭	530	520	0	0	
			実績		544	514	524
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価																																				
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		家畜市場の維持管理及び市セリ市の開催、全農京都府本部の子牛のセリ市開催により畜産の振興を図る。																																				
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		全農京都府本部の年5回の開催により年間514頭のセリが成立しており、畜産振興に寄与している。																																				
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		全農京都府本部からの使用料収入により施設の維持・管理経費全てを賄っており、適切な受益者負担がなされている。																																				
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																				
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) ・府内において、福知山市営家畜市場・中丹家畜市場のみであるが、本市の子牛生産者の畜産振興からも現状維持が望ましい。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000924	農地中間管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)		
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律								
構成予算事業			会計		款		項		目
210460	農地中間管理事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: ) 補助金 (補助先: )							
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。							
	対象 (誰・何を対象に)	地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域 交付対象農地を機構に貸し付けた農業者							
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	機構に農地を貸付けた地域・個人へ助成。 機構集積協力金(負担金補助及び交付金) 地域集積協力金 8地区 28,831千円 経営転換協力金 12名 4,400千円 耕作者集積協力金 141筆 3,846千円  事業実施に係る事務費 需用費 61千円(消耗品費等) 役務費 126千円(郵送料等) 使用料金 81千円(コピー機使用料等)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	41,180	37,077	11,256	0
		役務費	千円	150	126	142	0
		使用料及び賃借料	千円	115	81	96	0
		需用費	千円	121	61	146	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	41,566	37,345	11,640	0	
B	人件費	千円	6,414	6,414	4,714	0	
総事業費(A+B)		千円	47,980	43,759	16,354	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	41,566	37,345	11,640	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	6,414	6,414	4,714	0		

# 計画事業評価表

計画事業		000924 農地中間管理事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	地域集積協力金 交付対象地域	目標	2	8		
		実績		8	1	
		単位コスト		4668.125	11640.000	
	経営転換協力金 交付対象者	目標	20	6		
		実績		12	18	
		単位コスト		3112.083	554.286	
成果実績	農地中間管理機構 農地集積面積	目標	70	150		
		実績		115	20	
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	農業者の高齢化や耕作放棄地の拡大が進む中で、地域農業を支える担い手が農業経営の規模拡大・コストダウンを図り効率的で安定した農業を行うために、農地利用の集積・集約化をすすめる必要がある。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	農地中間管理機構を通じて農地の利用権の設定をすすめることで、より効率的な営農が可能な農地の集積・集約をすることができる。 また、地域ぐるみで事業に取り組む事で、話し合いによる地域営農の活性化・非農家の農地保全活動への参加などが期待される。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	利用権設定に必要な書類の作成事務に関しては、市が該当筆を調査し、農地中間管理機構がシステムを利用して明細書を作成する等、役割を分担することで事務の効率化をすすめている。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も担い手への農地集積・集約化を進めるために、継続して事業を実施する。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000539	担い手養成実践農場整備支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	02	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
210442	担い手養成実践農場整備支援事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : 後見人等 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		過疎高齢化で農業従事者が減少する中、新たな農業者の技術習得と就農地への円滑な定着を支援することにより、地域農業の中核的な担い手の確保・育成を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		非農家。就農準備型では本格的な農業経営を目指す者、経営開始型では農業を生業とした独立・自営就農を開始後間もない者。								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<担い手養成実践農場整備支援事業> 農業研修農地を設定し、その農地で最大2年間の農業研修体験を行うため、指導者、後見人を設置し、農機具の借り上げ等研修に必要な条件整備を支援する。 実践農場数・・・5箇所(市寺、日尾、樽水、辻赤坂、辻祇園) 負担金補助及び交付金 1,561,500千円 経費負担区分及び内訳 担い手づくり後見人設置事業 280,000円 研修用農地整備事業 300,000円 研修農機械等整備事業 781,500円 研修用施設整備事業 200,000円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	0	1,562	491	253
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	1,562	491	253
	人件費	千円	0	1,482	1,482	1,482
	総事業費(A+B)	千円	0	3,044	1,973	1,735
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	126
	府支出金	千円	0	781	246	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	0	2,263	1,727	1,609

# 計画事業評価表

計画事業		000539 担い手養成実践農場整備支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	研修農場の設置	目標	ヶ所	3	3	1	1
		実績		4	2	2	
		単位コスト		390.250	245.500	126.500	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	1	1	1	1
		実績		1	1	1	
単位コスト							
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		実践的な研修を希望される方と受入希望のある地域とのマッチングを支援する。研修実施後は研修地で就農となり、中核的な担い手の確保は地域農業を守る上で必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域農業を担っていく人材の育成として有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		京都府1/2と市1/2の経費負担により実施しており、新規就農者の育成と地域定着には行政支援が必要である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 新規就農の促進と農業者の定着に向け、関係機関で継続的な支援が必要であり、研修者と受入地域相互に有効な施策であり継続する必要がある。 平成28年度から、新規就農総合支援事業に統合			
成果の方向性	拡充 ×    ×    ×    × 維持 ×    ×    ×    × 縮小 ×    ×    ×    × 休廃止    ×    ×    ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000540	認定担い手農家育成助成事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成16年度		担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興			担当課	農業振興課			
基本方針	02	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業		会計		款		項		目	
210443	認定担い手農家育成助成事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
	補助金 (補助先: 認定担い手農家 )								
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 認定担い手の経営規模拡大を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。								
対象	(誰・何を対象に) 認定担い手農家								
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 助成先 39組織・人 認定担い手農家が、新たに6年以上の新規利用権設定で規模拡大した場合に対して10,000円/10aの助成を行う 認定担い手農家育成事業(負担金補助及び交付金) 3,423千円								
関連事業	(同一目的事業等)								
コスト	A	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
		負担金補助及び交付金	千円	3,200	3,423	1,610	2,510		
		報酬	千円	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0			
	小計	千円	3,200	3,423	1,610	2,510			
	B	人件費	千円	429	429	429	429		
	総事業費(A+B)	千円	3,629	3,852	2,039	2,939			
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	国・府支出金コメント								
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	3,629	3,852	2,039	2,939				

# 計画事業評価表

計画事業		000540 認定担い手農家育成助成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	農地集積面積	目標	ha	20	20	20	20
		実績			34.9	16	25
		単位コスト			98.080	100.625	100.400
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%	32	30	30	30
		実績			31.7	29	27
		単位コスト					
	担い手農家による農地集積率(作業受託含)	目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価		
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		過疎高齢化により農地保全に対する担い手農家への期待は高い。耕作放棄地を増やさないためにも、担い手等への農地集積は重要である。		
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		担い手農家の農地集積に対する支援により地域農業の保全が図られる。継続する事により農地集積の重要性の認識が高まり、規模拡大の加速化が図れる。また反面、担い手も高齢化しており、集落組織等の担い手登録や育成により、担い手の維持・確保も重要となっている。		
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現在市単独事業として実施しているが、国府の類似事業が創設されれば、活用する必要がある。		
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>		
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 担い手の規模拡大を後押しする事業として確実に成果をあげているが、今後は、新規利用権設定だけでなく再設定も対象にすることで、農地集積が更に加速化すると考える。		
成果の方向性	拡充 <input checked="" type="checkbox"/>	×		○
	維持 <input checked="" type="checkbox"/>	×		×
	縮小 <input checked="" type="checkbox"/>	×	×	×
	休廃止 <input type="checkbox"/>		×	×
皆減 縮小 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大		コスト投入の方向性		



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000542	新規就農総合支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	02	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
210445	新規就農総合支援事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: 新規就農者 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		過疎高齢化で農業従事者が減少する中、新たな農業者の育成を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		新規就農者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>&lt;新規就農総合支援事業&gt;          就農開始直後の所得確保等による就農意欲の喚起と定着の促進を図るため、青年就農給付金として、経営開始から最大5年間一人あたり年間150万円(夫婦共同経営は225万円)を給付する。          対象者 19人(9人と5夫婦)          補助金 12,375千円          下半期分 12,375千円(継続受給者9,750千円、27年度新規受給者2,625千円)          平成27年度の上半期分については、26年度に前倒し給付(9,750千円)</p>							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	44,798	12,375	30,750	17,188
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0		
小計	千円	44,798	12,375	30,750	17,188		
B	人件費	千円	3,454	3,454	3,454	3,454	
総事業費(A+B)		千円	48,252	15,829	34,204	20,642	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	17,188	
	府支出金	千円	41,149	12,375	30,750	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	7,103	3,454	3,454	3,454		

# 計画事業評価表

計画事業		000542 新規就農総合支援事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	給付対象者数	目標	人	20	20	19	16
			実績		19	19	14	
			単位コスト		651.316	1618.421	1227.714	
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	新規就農者（給付対象者）の営農継続者数	目標	人	20	20	19	16
実績			19		19	14		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		新規就農者の確保は地域農業を守る上で必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		人材育成の観点から、給付金により就農開始直後の不安定な経済状態の安定を図り、定着を促進するためにも本施策は有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		100%国の経費負担により実施しており、新規就農者の育成には行政支援が必要である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 高齢化する地域の農業を担っていく新規就農者の育成、定着のためには本事業は継続する必要がある。営農定着のためにも、給付期間終了後の収入基盤の安定が課題であり、関係機関の指導などの行政指導や就農状況の把握が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性		平成28年度より下記事業が当事業に統合			

# 計画事業評価表

<b>計画事業</b>	000545 制度資金利子補給事業																																																																	
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成1年度			<b>担当部名</b>	農林商工部																																																											
<b>基本理念</b>	41	農林水産業の振興				<b>担当課</b>	農業振興課																																																											
<b>基本方針</b>	02	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				<b>新規継続区分</b>	継続事業																																																											
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業																																																											
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施																																																											
<b>根拠法令</b>																																																																		
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>																																																									
210450	制度資金利子補給事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03 農業振興費																																																									
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業基本情報</td> <td><b>実施方法</b></td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">補助金 (補助先: 認定担い手農家 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)</td> <td colspan="8">意欲と能力をもって農業を営む者に対し、長期・低利の資金を融資し効率かつ安定的な農業経営の確立を支援することで、農業後継者の確保・育成を図る。</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>対象</b> (誰・何を対象に)</td> <td colspan="8">農業者</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)</td> <td colspan="8">                     &lt;制度資金利子補給事業&gt;                      負担金補助及び交付金 388千円                      機械導入等農業近代化資金等の制度資金を活用した場合、制度資金利用から5年間利子補給の助成を行う。                      近代化資金分 24件 378,434円                      農業経営基盤強化資金分 1件 9,108円                      合 計 25件 387,542円                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>関連事業</b> (同一目的事業等)</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										事業基本情報	<b>実施方法</b>	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業		直接実施				業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )				補助金 (補助先: 認定担い手農家 )				<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	意欲と能力をもって農業を営む者に対し、長期・低利の資金を融資し効率かつ安定的な農業経営の確立を支援することで、農業後継者の確保・育成を図る。									<b>対象</b> (誰・何を対象に)	農業者									<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<制度資金利子補給事業> 負担金補助及び交付金 388千円 機械導入等農業近代化資金等の制度資金を活用した場合、制度資金利用から5年間利子補給の助成を行う。 近代化資金分 24件 378,434円 農業経営基盤強化資金分 1件 9,108円 合 計 25件 387,542円									<b>関連事業</b> (同一目的事業等)								
事業基本情報	<b>実施方法</b>	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																																																														
		直接実施																																																																
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )																																																																
		補助金 (補助先: 認定担い手農家 )																																																																
	<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	意欲と能力をもって農業を営む者に対し、長期・低利の資金を融資し効率かつ安定的な農業経営の確立を支援することで、農業後継者の確保・育成を図る。																																																																
	<b>対象</b> (誰・何を対象に)	農業者																																																																
	<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<制度資金利子補給事業> 負担金補助及び交付金 388千円 機械導入等農業近代化資金等の制度資金を活用した場合、制度資金利用から5年間利子補給の助成を行う。 近代化資金分 24件 378,434円 農業経営基盤強化資金分 1件 9,108円 合 計 25件 387,542円																																																																
	<b>関連事業</b> (同一目的事業等)																																																																	

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円 568	388	441	407
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		賃金	千円 0	0	0	0
		報償費	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
	小計	千円 568	388	441	407	
	B	人件費	千円 429	429	429	429
	総事業費(A+B)	千円 997	817	870	836	
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 0	0	0	0
		国・府支出金コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円 997	817	870	836	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000545 制度資金利子補給事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	資金の新規借入人数	目標	人	8	8	8	8	
		実績			3	2	6	
		単位コスト			129.333	220.500	67.833	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		資金の新規借入金額	目標	千円	25000	25,000	25,000	25,000
			実績			9220	13,040	22,580
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		利子補給による、効率的・安定的な経営を推進するためにも必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		意欲を持ち、効率化・経営拡大を図る農家を支援する施策であり、地域農業者の育成の観点から有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		借入利子のうち、府1.25%、市が残りを負担しており、省力化・効率的な農業を支援するためにも行政支援は必要である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 設備投資により効率化・安定的な農業の推進を図る農業者に対し支援を行うことで、地域農業の発展を担う農業後継者の確保・育成のために必要な支援である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性					

# 計画事業評価表

<b>計画事業</b>		000546 新規就農支援資金償還助成事業								
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成7年度			<b>担当部名</b>	農林商工部			
<b>基本理念</b>	41	農林水産業の振興				<b>担当課</b>	農業振興課			
<b>基本方針</b>	02	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				<b>新規継続区分</b>	継続事業			
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>										
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>	
210451	新規就農支援資金償還助成事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
<b>実施方法</b>			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
<b>実施方法</b>			直接実施							
<b>実施方法</b>			業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )							
<b>実施方法</b>			補助金 ( 補助先: 就農支援資金借入者 )							
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)			過疎化や高齢化で農業従事者が減少する中、新たな農業者を確保・育成を図る。							
<b>対象</b> (誰・何を対象に)			京都府就農研修資金の借受者							
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<新規就農支援資金償還助成事業> 京都府就農研修資金を借受けた者が就農研修終了後5年後においても本市で就農し営農継続している場合、就農研修資金償還に係る経費を対象として償還金(5年で均等に償還)に係る助成を行う。 一人あたり借入金額・・・3,600,000円(月150,000円×24か月) 一人あたり1年分償還金額・・・720,000円=3,600,000円÷5年均等償還 平成16年度以前に貸付決定を受けた者は償還金の全額、以降の者は償還金の2/3以内を助成。 26年度助成額 16年以前(全額) 720,000円 ×1名分=720,000円 17年以降(2/3) 720,000円×2/3×1名分=480,000円 合計 1200,000円							
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)										

		<b>単位</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成25年度</b>	
<b>コスト</b>	A	負担金補助及び交付金	千円	0	1,200	720	1,200
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	0	1,200	720	1,200
	B	人件費	千円	0	429	857	857
		総事業費(A+B)	千円	0	1,629	1,577	2,057
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円	0	0	0	600
		府支出金	千円	0	600	360	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
		地方債・その他特財コメント					
		一般財源	千円	0	1,029	1,217	1,457

# 計画事業評価表

計画事業		000546 新規就農支援資金償還助成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	助成対象者	目標	人	3	2	1	2
		実績		2	1	2	
		単位コスト		600.000	720.000	600.000	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	3	2	1	2
		実績		2	1	2	
		単位コスト					
成果実績	助成対象者のうち営農継続者数	目標	3	2	1	2	
		実績	2	1	2		
	目標						
		実績					
	目標						
		実績					

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		新規就農者の確保は地域農業を守る上で、必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		償還金の助成を行うことで経済的負担が軽減され、営農定着を促進するためにも有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		助成額を京都府1/2と市1/2の経費負担により実施しており、新規就農者の育成には行政支援が必要である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 営農定着について今後も就農状況の把握、指導が必要であり、新規就農者の育成・定着のためには本事業は継続する必要がある。 平成28年度から、新規就農総合支援事業に統合負担金補助及び交付金 1,680千円			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000547 福知山市農村女性活動支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	02	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
210562	福知山市農村女性活動支援事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )									
	補助金 (補助先: 福知山市農村女性協議会)									
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 農村女性のネットワーク化を図り、福知山市農村女性協議会の活動強化と組織の自立を目指す。									
対象	(誰・何を対象に) 福知山市農村女性協議会									
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 福知山市農村女性協議会の活動強化と組織の自立を図るとともに農村における男女共同参画を推進することを目的に補助金を交付し活動を支援する。									
関連事業	(同一目的事業等)									
コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	負担金補助及び交付金	千円	135	135	135	135				
	報酬	千円	0	0	0	0				
	給料	千円	0	0	0	0				
	職員手当等	千円	0	0	0	0				
	共済費	千円	0	0	0	0				
	災害補償費	千円	0	0	0	0				
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
	賃金	千円	0	0	0	0				
	報償費	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	小計	千円	135	135	135	135				
	B 人件費	千円	1,114	1,114	1,114	1,114				
総事業費(A+B)	千円	1,249	1,249	1,249	1,249					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	1,249	1,249	1,249	1,249					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000547 福知山市農村女性活動支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動回数	目標	回	10	10	10	10
		実績			22	18	11
		単位コスト			6.136	7.500	12.273
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動参加人員	目標	人	250	250	200	200
実績				299	307	149	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市内各地域で活動する農村女性グループの集合体である本協議会を支援し、地域リーダーとして活躍する力をつける			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農地を守るために女性の参画は必要不可欠であり、地元のリーダーとして本会の果たす役割は大きい			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		会の運営は自主的に行われており、指導助言もほとんど要しない団体であるが、利益を得る活動ではないため補助金の支出は必要である			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 会員の高齢化等による人数減が課題であったが、この課題を打破するため平成24年度から各種研修会を会員外にも広報するなど、新規会員を獲得するべく積極的な活動を展開されている。 また、これまでの集大成ともいえる郷土料理集を発刊し、今後はそれを活用した新たな活動に取り組まれる。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
縮小	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000518 丹波米振興事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	04	1次産品のブランド化・6次産業化等により販売力を高め				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210160	丹波米振興事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
実施方法			補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			農業経営の維持が難しい環境のなか、米価が下落傾向にあり更に農業経営を圧迫している。農業経営の安定を図るためには、全国食味ランキングにおける中丹地域のランクの格上げによる売れる米づくりを進める必要がある							
対象 (誰・何を対象に)			中丹地域の米・中丹米振興協議会・中丹地域の農家							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			米の品質と食味値の向上を図るため、施肥設計と栽培にかかる試験研究活動や玄米品評会等を中丹地域3市2農協等で構成する協議会により実施する。 中丹米振興協議会負担金(負担金補助及び交付金) 142千円							
関連事業 (同一目的事業等)			なし							

コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	負担金補助及び交付金	千円	0	142	141	143
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	
小計	千円	0	142	141	143	
B	人件費	千円	0	429	429	429
総事業費(A+B)		千円	0	571	570	572
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	0	571	570	572	

# 計画事業評価表

計画事業		000518 丹波米振興事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	検討会等の開催	目標	回		10		
		実績			12	11	12
		単位コスト			11.833	12.818	11.917
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	全国食味ランキング	目標	ランク		特A	特A	特A
実績				A'	A	A	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		米価の下落傾向が続く中、農家所得の確保を図るためには産地間競争に勝ち抜くことが必要である。このためには消費者が求める特徴のある米づくりの調査研究を中丹地域の関係機関が連携・協力して取り組むことが重要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		米のランク評価は中丹地域を単位として行われるため、地域内の市及び関係機関が連携・協力して取り組むことで成果を上げることが可能となる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		米の品質や食味値の向上を図るためには年数と費用を要する。中丹地域の関係機関で費用負担を分担することでコスト削減が図れる。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度から、農業生産組織等指導強化事業に統合 全国食味ランキング「特A」を目指す 負担金補助及び交付金 142千円			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
休廃止	縮小	x		x	x
	皆減		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000522	ふるさとの味再生事業								
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成21年度			<b>担当部名</b>	農林商工部			
<b>基本理念</b>	41	農林水産業の振興				<b>担当課</b>	農業振興課			
<b>基本方針</b>	04	1次産品のブランド化・6次産業化等により販売力を高め				<b>新規継続区分</b>	継続事業			
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>	なし									
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>	
210204	ふるさとの味再生事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
<b>実施方法</b>		直接実施								
<b>実施方法</b>		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
<b>実施方法</b>		補助金 (補助先: 生産組織 )								
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	山間地域の特産物育成を図るため、新たな作物推進を図ると共に、非効率な農地の特産栽培の促進を図る。									
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	地域の生産組織									
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	支援内容 畑・ワサビ研究会 わさび 21a 負担金補助及び交付金 122千円〔事業費の1/3補助〕									
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)										

<b>コスト</b>	<b>単位</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成25年度</b>	
	負担金補助及び交付金	千円	395	122	42	236
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	
小計	千円	395	122	42	236	
B 人件費	千円	429	429	429	257	
総事業費(A+B)	千円	824	551	471	493	
<b>財源内訳</b>	<b>国支出金</b>	千円	0	0	0	0
	<b>府支出金</b>	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	<b>地方債</b>	千円	0	0	0	0
	<b>その他特財</b>	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	<b>一般財源</b>	千円	824	551	471	493

# 計画事業評価表

計画事業		000522 ふるさとの味再生事業					
活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	品目数	目標	4	4	4	4	
		実績	品目		1	1	2
		単位コスト		122.000	42.000	118.000	
	取組グループ数	目標	組織数	2			
		実績		1	1	5	
		単位コスト		122.000	42.000	47.200	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	栽培面積	目標	80	50	50	50	
		実績	a	21	20	66	
	山ぶきの栽培面積(市全域)	目標	ha	7.5			
		実績		7	7	7	
		目標					
		実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	地域の特性を活かした特産作物の育成により、農家の所得の向上に資する支援事業として農家のみの取組でなく、関係機関との連携により実施できている																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	農業者の高齢化による農地の荒廃化が進む中、高齢者や非効率な農地においても生産が可能な山菜の栽培により、農地の保全対策と農家所得の向上が図られ、有効な施策である。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	少額であっても行政からの支援があることにより、狭い農地でも農家のやる気と元気が生まれている。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 山間地の農地の特産育成として面積拡大を図っていく。 山間地のため、獣害対策は他の地域よりも充実させなければならない。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000525	京野菜生産加速化事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	04	1次産品のブランド化・6次産業化等により販売力を高め				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	有り									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210214	ほんまもん京ブランド産地支援事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者: )							
補助金			( 補助先: 福知山ハウス部会 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			パイプハウスを導入し、京野菜の産地規模の拡大に寄与するとともに農家経営の安定に資する。							
対象 (誰・何を対象に)			京野菜生産農家							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			産地づくりを推進するため、京野菜(万願寺とうがらし等)栽培に係るハウス及び資材の導入に対して支援施設、機械等導入補助金 6,047千円 京野菜生産加速化事業 <パイプハウス整備事業> 福知山ハウス部会 万願寺とうがらし ハウス導入5棟(14.4a) 補助金5,458千円(補助率50%) 京都丹の国農協三和みず菜部会 みず菜 ハウス導入1棟(2.3a) 補助金 589千円(補助率45%)							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	10,500	6,047	7,368	10,906
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	10,500	6,047	7,368	10,906	
	B	人件費	千円	2,143	2,143	2,143	2,143
	総事業費(A+B)	千円	12,643	8,190	9,511	13,049	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	10,500	6,047	7,368	10,906	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	2,143	2,143	2,143	2,143	

# 計画事業評価表

計画事業		000525 京野菜生産加速化事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	施設園芸(パイプハウス)増棟数	目標	棟	15	15	20	15
		実績			6	9	15
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	万願寺とうがらしの販売額	目標	千円	100,000	75,000	
実績					93,374	73,516	71,529
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		計画的なパイプハウス等導入による栽培面積の拡大を図り、農家経営の安定と京野菜を中心とした特産物の振興を図るため必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		施設栽培(パイプハウス等導入)による京野菜の生産性及び品質の向上を図ることにより、市場や消費者等への高品質で安定した京野菜の供給を図るために有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		パイプハウス導入により雨天時での収穫及び周期栽培も可能となり、省力化によるコスト削減、栽培の効率性からも有効である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) その年の状況によりパイプハウスの導入棟数にばらつきが見られるが、安定した栽培ができるパイプハウスの需要は一定して維持されている。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000526	農業生産組織等指導強化事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	04	1次産品のブランド化・6次産業化等により販売力を高め				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
210217	農業生産組織等指導強化事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: 福知山市茶生産組合連合会等5団体)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		生産組織の育成強化を通じて生産農家の生産力の強化及び販売力の向上を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		福知山市茶生産組合連合会、地場野菜生産出荷組合連絡協議会、福知山市農産物直売グループ連絡協議会、福知山産農林水産物出店者協議会、福知山市地域農業再生協議会							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		農業生産組織等指導強化事業 需用費 253千円(消耗品、ガソリン代) 補助金 1,255千円 福知山市茶生産組合連合会(95千円)、地場野菜生産出荷組合連絡協議会(60千円)、福知山市農産物直売グループ連絡協議会(100千円)、福知山産農林水産物出店者協議会(200千円)、福知山市地域農業再生協議会(800千円)に対する生産組織育成補助 役務費 254千円(郵送料) 旅費 94千円(視察同行、会議等) その他 128千円(委託料、使用料及び手数料など)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	2,067	1,255	255	255
		役務費	千円	325	254	211	199
		需用費	千円	264	253	308	192
		使用料及び賃借料	千円	264	128	2	0
		旅費	千円	88	94	117	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	9	247
	小計	千円	3,008	1,984	902	893	
	B	人件費	千円	429	429	857	857
	総事業費(A+B)	千円	3,437	2,413	1,759	1,750	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	400	400	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	389	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	2,648	2,013	1,759	1,750	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000526 農業生産組織等指導強化事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	農産物年間生産者数(水田活用農家)	目標	戸	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績			800	800	853
		単位コスト			2.480	1.128	1.047
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	農産物年間生産数量	目標	t	520	520	520	520
実績				400	400	471	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生産農家の組織活動の育成強化を通じて生産農家の生産力の強化及び販売力の向上を図る。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		生産者相互の研鑽と連携の強化を図ることにより、生産性及び品質の向上を目指し、市場や消費者などへ安全、安心な農産物の供給に寄与する。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		生産者間の交流を図り、情報交換を活発にすることにより効率的な農業経営の構築に寄与する。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 高齢化による担い手の減少が課題である。今後、担い手や後継者の育成を図っていくための背策強化が必要となる。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000528	両丹茶品評会関連事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成14年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	04	1次産品のブランド化・6次産業化等により販売力を高め				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210219	両丹茶品評会関連事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者: )							
補助金			( 補助先: 福知山市茶生産組合連合会 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			両丹茶品評会において多数の優良茶を勧奨し、出品奨励金を交付することで、「福知山茶」の産地銘柄を高めるとともに、生産技術の向上と茶生産農家の経営安定を図る。 また、両丹お茶まつり(両丹茶品評会)を通じて情報発信することで、お茶の文化の振興を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市内茶生産農家							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			両丹茶品評会出品に対し出品奨励金を交付する。 玉露・煎茶の出品点数1点につき50,000円 品評会入賞点数1点につき30,000円 (両丹茶品評会が本市で開催される年度及び全国茶品評会が京都府で開催される年度に限る) 両丹茶品評会に係る費用 褒賞授与式参加者送迎に係る広報バス燃料代(需用費) 5,573円 褒賞授与式参加者送迎に係る広報バス運転業務委託料(委託料) 8,900円 両丹お茶まつり開催負担金 100,000円							
関連事業 (同一目的事業等)			茶業振興対策事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	621	600	550	854
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	15	0	11	22
	小計	千円	653	600	561	876	
	B	人件費	千円	2,571	2,571	2,571	857
	総事業費(A+B)	千円	3,224	3,171	3,132	1,733	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	3,224	3,171	3,132	1,733	

# 計画事業評価表

計画事業		000528 両丹茶品評会関連事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	両丹茶品評会 出品点数(玉露・煎茶)	目標	点	10	10	10	10
		実績			7	9	10
		単位コスト			85.714	62.333	87.600
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	点				
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	入賞者件数	点	4	4	5	3
		実績			4	2	7
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		両丹茶品評会を開催し、両丹地域(福知山市、綾部市、舞鶴市)の茶生産農家が製茶した出品茶の優劣を競うことで、茶生産技術の向上及び両丹茶のブランド化を図る。																																				
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		各種品評会への足がかり的な品評会でもあり、各種品評会で多数の入賞実績がある両丹茶は、その品質を高く評価され、取引単価の上昇につながっている。																																				
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		出品茶はほとんどが手摘みのため多くの摘み子さんが必要であり、また摘採後の茶園は収益が出ないこともあり、茶生産農家にとっては出品茶を摘採することは負担となる。そのため出品奨励金を交付することで出品を促し、両丹茶の高い品質を維持する。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)																																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				出品奨励金を支出することで、産地銘柄を高め、生産技術の向上及び茶生産農家の経営安定を図る。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000544 地域農業担い手組織活動支援事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成16年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	04	1次産品のブランド化・6次産業化等により販売力を高め				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210448	地域農業担い手組織活動支援事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : 生産組織 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			福知山農業経営者会議(担い手組織)の運営、研修を行い、担い手農家の多様な経営拡大を期待する。							
対象 (誰・何を対象に)			福知山農業経営者会議							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			福知山農業経営者会議(担い手組織)の運営等支援 地域農業担い手組織活動支援(負担金補助及び交付金) 600千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	0	600	600	600
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	600	600	600
B	人件費	千円	0	1,357	2,786	1,729
	総事業費(A+B)	千円	0	1,957	3,386	2,329
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,957	3,386	2,329

# 計画事業評価表

計画事業		000544 地域農業担い手組織活動支援事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	会員数(個人会員)	目標	人	150	150	145	145
			実績			117	135	137
			単位コスト					
	活動実績	会員数(組織会員)	目標	数	48	48	48	48
			実績			39	41	45
			単位コスト					
	成果実績	栽培面積	目標	ha	500	500	500	500
			実績			468	379	478
			単位コスト					
成果実績	栽培面積	目標	ha					
		実績						
		単位コスト						

事項		担当課評価																																				
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		各種の研修会、先進地視察等実行することにより、会員(認定担い手)相互の交流が行われ経営改善や農地の保全対策等の交流連携に期待が高い。																																				
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農業者の高齢化による農地の荒廃化が進む中、各種の研修会を実施することにより会員の経営向上と農地保全の必要性を認識すると共に、相互の交流連帯等に有効な施策である。																																				
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		行政からの支援があることにより、組織活動が維持活発化している。																																				
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																				
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度から、農業生産組織等指導強化事業に統合 負担金補助及び交付金 600千円			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000515 河西加工場管理委託事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	07	その他				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	福知山市大江町小規模農家支援センター条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210121	河西加工場管理事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 有限会社やくの農業振興団)									
	補助金 (補助先: )									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		農産物の加工等を通じ、小規模農家の支援を行うとともに、指定管理により適切な施設運営を図ることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)		指定管理者、利用者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		福知山市大江町小規模農家支援センター(河西加工場)の管理業務を指定管理者制度に基づき、民間に委託する。福知山市マネジメント計画に基づき民間へ譲渡。								
関連事業 (同一目的事業等)		農林漁業施設維持管理事業(210122)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	0	1,338	1,338	1,300
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	232	3,570
	小計	千円	0	1,338	1,570	4,870
B	人件費	千円	0	1,457	1,457	1,457
総事業費(A+B)		千円	0	2,795	3,027	6,327
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	187	292
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	0	2,795	2,840	6,035

# 計画事業評価表

計画事業		000515 河西加工場管理委託事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		施設稼働日数	目標	日		243	244	253
			実績			291	290	279
			単位コスト			4.598	5.414	17.455
		活動実績	目標					
			実績					
			単位コスト					
		成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
				利用者数	目標		2,300	2,300
	実績					1447	1,507	1,581
	成果実績		目標					
			実績					
単位コスト								

事項		担当課評価																												
担当課評価	<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	精米機や製粉機等の設備を有する拠点施設であり、小規模農家や小口の利用を始め、将来の6次産業化に向けた共同利用の拠点となりうる施設である。																												
	<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	施設修繕等により利用環境が向上した。																												
	<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	指定管理者制度を導入し、民間の持つ専門性を活かしたコスト削減や新たな事業展開が見込める。																												
	<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																												
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) マネジメント計画に基づく施設譲渡。																												
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td>○</td> <td>x</td> <td>x</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> <td></td> </tr> </table>	拡充	x					維持	x				x	縮小	x	○	x	x		休廃止		x	x	x						
	拡充	x																												
	維持	x				x																								
縮小	x	○	x	x																										
休廃止		x	x	x																										
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性																														

# 計画事業評価表

<b>計画事業</b>	000516 農林漁業施設維持管理事業									
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成1年度			<b>担当部名</b>	農林商工部			
<b>基本理念</b>	41	農林水産業の振興				<b>担当課</b>	農業振興課			
<b>基本方針</b>	07	その他				<b>新規継続区分</b>	継続事業			
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>										
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>			<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>
210122	農林漁業施設維持管理事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
<b>事業基本情報</b>	<b>実施方法</b>	国庫補助事業      府補助事業      市単独事業								
		直接実施								
		業務委託又は指定管理      ( 委託先又は指定管理者: )								
		補助金      ( 補助先: )								
	<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	農林漁業施設の維持管理を行う。								
	<b>対 象</b> (誰・何を対象に)	農林漁業施設								
	<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	農業振興課所管施設の修繕及び損害保険料を支出する。								
	<b>関連事業</b> (同一目的事業等)	河西加工場管理委託事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
<b>コスト</b>	A	工事請負費	千円	0	9,333	0	0
		需用費	千円	0	3,619	0	0
		委託料	千円	0	2,683	0	0
		役務費	千円	94	107	103	143
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	94	15,742	103	143
B	人件費	千円	3,000	0	686	686	
	総事業費(A+B)	千円	3,094	15,742	789	829	
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	209	104
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	3,094	15,742	580	725	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000516 農林漁業施設維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	修繕実績等	目標	千円	94	9333	100	223
		実績		94			0
		単位コスト		1.000			
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標				
		実績					
		目標					
		実績					
目標							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		指定管理者が管理業務を円滑に遂行できるよう、指定管理基本協定に基づき河西加工場の施設や備品（業務用加工等機械）の修繕に備える必要がある。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		小規模農家や非農家の利用の増進や6次産業化に向けた基盤整備の強化につながる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		施設修繕等による作業効率の向上			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価</b> （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 現在の事業規模により継続。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000517	農村計画対策事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	農林商工部		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課		
基本方針	07	その他				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
210157	農村計画対策事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	02	農業総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		農林業全体にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行い、並びに意見の具申に関する事務を行い農業振興を図ることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)		農村計画審議会委員							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		必要に応じて農村計画審議会を開催し、農林業全般にわたる計画に関する事業、その他重要事項の調査及び審議を行い、意見等を聴取し、その意見を基に今後の農業振興を図る。							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	報酬	千円 136	120	120	112
		役務費	千円 2	2	3	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		賃金	千円 0	0	0	0
		報償費	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
	小計	千円 138	122	123	112	
	B	人件費	千円 686	686	686	686
	総事業費(A+B)	千円 824	808	809	798	
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 0	0	0	0
		国・府支出金 コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 824	808	809	798	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000517 農村計画対策事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	会議開催回数	目標	回	2	2	2	2	
		実績			1	1	1	
		単位コスト	千円 / 回		122.000	123.000	112.000	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		審議会委員数	目標	人	17	17	17	17
			実績			15	17	17
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行う機関として、市が取り組む必要性が高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農林業全般にわたる審議は当該機関しかなく、また審議会での意見などに基づき各種施策へ反映する手段としては有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		必要最低限の開催数及び委員報酬のみでの予算化を行っており、特に改善を要することはない。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 農林業全般にわたる審議を行ううえで、審議会の開催は必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000519	農業用共同利用施設維持管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	07	その他				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
210161	農業用共同利用施設管理事業	01	一般会計	06	農業業費	01	農業費	03	農業振興費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		地域改善対策事業等で設置した農業用共同利用施設について、営農利用の実態がなく、かつ処分期限を過ぎたものから、地元譲渡や解体等を行い、市所有財産の維持費の軽減に繋げる。								
対象 (誰・何を対象に)		地域改善対策事業等で設置した共同利用農業施設								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		離農等により営農目的の利用がなくなった施設で処分期限を過ぎたものから、譲渡に向けた協議を行う。協議内容によっては、小修繕や施設解体を行う。								
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	工事請負費	千円	平成28年度	0	平成27年度	3,571	平成26年度	0	平成25年度	0
		需用費	千円	0	189	0	0	0			
		報酬	千円	0	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	104			
小計	千円	0	3,760	0	104						
B	人件費	千円	0	0	0	4,286					
総事業費(A+B)		千円	0	3,760	0	4,390					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	396	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源	千円	0	3,364	0	4,390						

# 計画事業評価表

計画事業		000519 農業用共同利用施設維持管理事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	施設の譲渡、解体数	目標	棟		1	1	1	
		実績			0	0	0	
		単位コスト						
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		施設の譲渡、解体数	目標	棟		1		
			実績			0		
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		今後、維持管理経費の増大が懸念される市有財産の低減を図るため、処分期限の経過した共同利用施設の売却や譲渡を進める必要がある。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		譲渡協議の条件として、小修繕や解体の手段を確保する必要がある。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		早急な譲渡			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 福知山市マネジメント計画に基づく売却、譲渡。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×	○	×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000521	経営所得安定対策直接支払推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	07	その他				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
210203	経営所得安定対策直接支払推進事業		01	一般会計	06	農業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : 福知山市地域農業再生協議会 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			経営所得安定対策を有効活用することにより、本市の農業の振興を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市内農業者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>福知山市地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策の円滑な推進を図る。 平成22年度のモデル事業時は地域農業再生協議会の前身である「福知山市地域水田農業再生協議会」への国・府を通じての単独委託（補助）事業であったが、本制度実施に伴い、市も業務分担し実施することとなった。</p> <p>総事業費9,595千円            需用費31千円（消耗品）            役務費90千円（郵送料、運搬料等）            負担金補助及び交付金8,057千円（福知山市地域農業再生協議会）            その他1,417千円（旅費28千円 職員手当1,187千円 使用料及び賃借料202千円）</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	0	8,057	8,656	8,534
		職員手当等	千円	0	1,187	924	0
		使用料及び賃借料	千円	0	202	199	0
		役務費	千円	0	90	171	222
		需用費	千円	0	31	48	77
		旅費	千円	0	28	28	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,084
		小計	千円	0	9,595	10,026	9,917
B	人件費	千円	0	8,571	9,429	12,000	
	総事業費(A+B)	千円	0	18,166	19,455	21,917	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	9,917
		府支出金	千円	0	9,595	9,976	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	8,571	9,479	12,000	

# 計画事業評価表

計画事業		経営所得安定対策直接支払推進事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績 経営所得安定対策加入者数	目標		3,500	3,500	3,500	
	実績	人	2684	2,927	3,217	
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績 経営所得安定対策加入額	目標		250,000,000	300,000,000	300,000,000	
	実績	円	242,959,510	207,672,614	304,716,880	
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	国の施策である経営所得安定対策を本市において運用するために必要不可欠である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	市内農業者の60%程度が加入し、23年度実績で約3億円の補償を受けている。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	地域農業再生協議会に補助金支出する中で、現地確認作業の事務委託等も含め事務の効率化に努めている。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成27年度から、経営所得安定対策等推進事業に事業名変更
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000530	数量円滑化推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	07	その他				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
210226	数量調整円滑化推進事業		01	一般会計	06	農業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			生産調整の確実な実施と地域の特色ある水田農業の展開を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市内農区長・農業者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>水稻生産目標数量及び面積に関する情報提供、水田台帳の整備、生産調整実施状況の確認体制の整備、生産調整実施状況の把握</p> <p>H19年度に実施している産地づくり対策推進指導事業については、数量調整 円滑化推進事業と関連性が強く、H20年度からは数量調整円滑化推進事業として一体的に取り組んでいる。</p> <p>総事業費4,268千円  報償費4,198千円(報償金)  旅費22千円  需用費13千円(消耗品)  役務費35千円(通信運搬費)</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報償費	千円	4,288	4,198	4,150	0
		役務費	千円	101	35	79	44
		旅費	千円	57	22	7	0
		需用費	千円	54	13	47	48
		報酬	千円	0	0	0	4,229
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	3	68
		小計	千円	4,500	4,268	4,286	4,389
B	人件費	千円	0	5,743	6,000	8,571	
総事業費(A+B)		千円	4,500	10,011	10,286	12,960	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	483	
	府支出金	千円	483	490	483	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	4,017	9,521	9,803	12,477		

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000530	数量円滑化推進事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		生産調整実施 農業者数	目標	人	6500	6500	6,500	6,500
			実績			6379	6364	6,248
			単位コスト			0.669	0.673	
		目標	実績					
			単位コスト					
	目標							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		生産調整超過 率	目標	%	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
			実績			90.9	98	96
			目標					
		実績						
目標								
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生産数量目標を達成できないと、経営所得安定対策をはじめ、種々の農業施策執行に支障をきたす。 減反政策が行われる限り、欠かすことのできない事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		生産数量目標を達成できないと、経営所得安定対策をはじめ、種々の農業施策執行に支障をきたす。 減反政策が行われる限り、欠かすことのできない事業である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		農区長に、まずは農区内で調整してもらうよう依頼し、事務の省力化を図っている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 生産数量目標を達成できないと、経営所得安定対策をはじめ、種々の農業施策執行に支障をきたす。 米の生産調整が行われる限り、欠かすことのできない事業である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性					



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000551	農業振興推進事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興			担当課	農業振興課			
基本方針	07	その他			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業		会計		款		項		目	
210569	農業振興推進事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
	補助金 (補助先: )								
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 地域において農業政策の検討と円滑な推進を図る								
対象	(誰・何を対象に) 農区長								
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 農業政策の検討と円滑な推進を図るため、各農区長に対して報償費を支出することと、活動物品を支給する。 農区長手当(報償費) 5,214,000円(農区長248人×18,000円+農家戸数7,500戸×100円) 集落推進員活動物品(需用費) 491,536円(農区長248人×1,982円)								
関連事業	(同一目的事業等)								
コスト	A	報償費	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		千円	5,214	5,142	5,150	0			
		需用費	千円	492	265	324	222		
		報酬	千円	0	0	0	5,165		
		給料	千円	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0			
	小計	千円	5,706	5,407	5,474	5,387			
	B	人件費	千円	429	429	429	429		
総事業費(A+B)	千円	6,135	5,836	5,903	5,816				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	国・府支出金コメント								
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	6,135	5,836	5,903	5,816				

# 計画事業評価表

計画事業		000551 農業振興推進事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	農区長会開催数	目標	回	3	3	3	3	
		実績			3	3	3	
		単位コスト	千円 / 回		1802.333	1824.667	1795.667	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		農区長者数	目標	人	248	248	248	248
			実績			248	248	248
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		地域における農業施策の検討と推進を図るため、市が取り組む必要性が高い			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域における農業施策の検討と推進を図るためには、農区長を中心に地域住民へ周知等図る手法が有効である			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		必要最低限の農区長手当、活動物品購入で実施している。近年、農業施策全般において、事業が多種多様となっており、農区長への負担が増加している。手当の増加及び農区長への事務負担を軽減する必要がある。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 農業政策の検討と円滑な維持を図るため農区長に対して報償費を支出する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000555 農業振興地域整備促進事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	農林商工部			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業振興課			
基本方針	07	その他				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
510105	農業振興地域整備促進事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			優良農地の保全と調和のとれた農村振興を構築するため、「福知山市農業振興地域整備計画」に則り、総合的な土地利用を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			農家及び市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			土地利用区分の明確化を図り、農業的土地利用を行う区域内農地用の保全を図る。福知山市農業振興地域整備計画の全体見直し(特別管理)を行うため、農振農用地の精査を行い、新しい福知山市農業振興地域整備計画案を策定する。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	145	146	125	89
		使用料及び賃借料	千円	100	48	89	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	180	0	303	394
	小計	千円	425	194	517	483	
	B	人件費	千円	0	2,571	4,285	4,714
	総事業費(A+B)	千円	425	2,765	4,802	5,197	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	425	2,765	4,802	5,197	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000555 農業振興地域整備促進事業						
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		システム改修費	目標	千円	100	248	400	563
			実績		0	216	158	
	単位コスト				2.394	3.057		
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標					
			実績					
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		農業振興地域の整備に関する法律に基づく業務である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		土地利用の明確化を図り、優良農用地の確保と保全を進める上で極めて有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		農地の一体的な管理運用が可能となり、効率的な事務の推進につながる。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 大きなシステム改修はないが、維持管理経費が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			